

# FUJIMI TODAY

vol.46

2017.4.1 ~ 2018.3.31

2018年6月発行

特集

## 「働きがいと働きやすさの醸成」に向けて

技術を磨き、心をつなぐ

**FUJIMI**

証券コード 5384



# 技術を磨き、心をつなぐ

私たちの「磨く技術」は半導体をはじめとした  
さまざまな産業で活かされています。

フジミはお客様にあらゆる製品を

磨いていただくことで、

人々が快適に暮らせる未来の創造に  
貢献します。

代表取締役社長

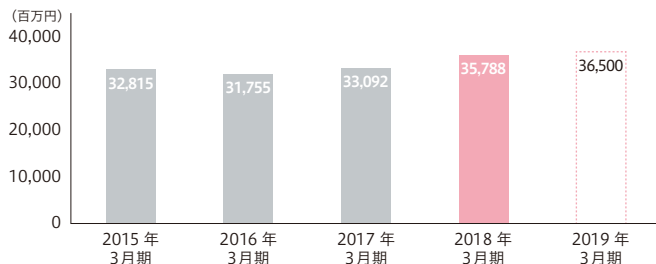
関 敬史



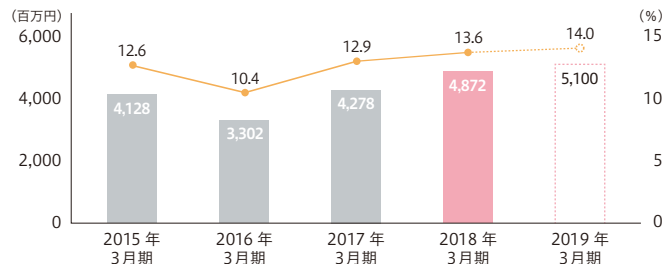
## 連結決算ハイライト

■ 売上高 ■ 営業利益・営業利益率 折れ線グラフ：営業利益率（右軸） ※ 2019年3月期は予想値

### ■ 売上高



### ■ 営業利益・営業利益率



# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

## 2018年3月期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、世界各国において政治・政策面での先行き不透明感が残っているものの、米国経済は景気回復が持続し、日本・欧州経済は緩やかな景気回復に向かい、中国では景気持ち直しの動きがみられました。また、世界半導体市場は、ロジックデバイス、メモリデバイスともに堅調な需要に支えられ、好調に推移しました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めました結果、2018年3月期の業績は、売上高35,788百万円（前期比8.1%増）、営業利益4,872百万円（前期比13.9%増）、経常利益4,728百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として有形固定資産（土地、建物等）の減損損失を計上したこともあり3,011百万円（前期比10.1%減）となりました。

当期のトピックスとしましては、CMP製品の売上高が14,621百万円となり、3年連続で最高売上高を更新しました。これは、半導体市場の好調を背景に最先端ロジックデバイス・メモリデバイス向け製品の販売が好調に推移したことによるものです。また、米国においては、インテル社よりプリファード・

クオリティー・サプライヤー（PQS）賞を受賞しました。現在、次世代半導体デバイス用に研磨材の生産体制を整備しており、お客様の急な需要の立ち上げに備えております。

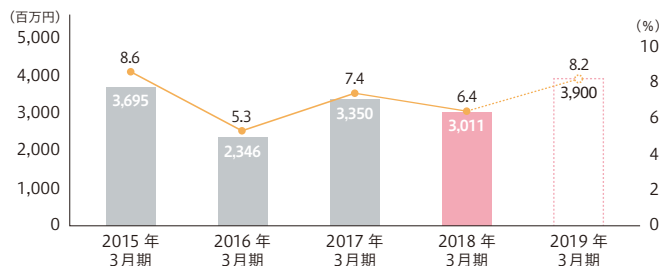
## 成長に向けた取り組み

金属とセラミックを複合させた新規材料（超硬合金粉末）の開発と積層造形技術に関する研究を加速するため、高機能金属3Dプリンターを導入しました。3Dプリンターの材料は樹脂や金属が主流ですが、超硬合金粉末を用いることで、従来の金型に比べ軽量で製作コストと時間を低減できるため、今後の普及が見込まれております。

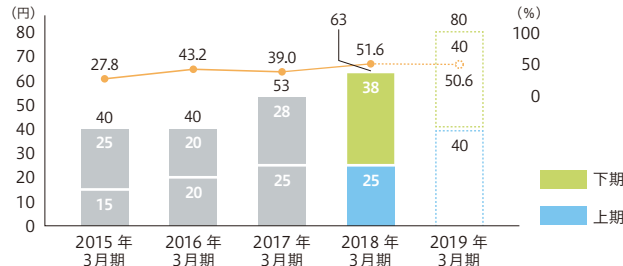
最後になりますが、CVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）ファンドにおいて、2015年11月の設立からこれまでにベンチャー企業4社への投資を実行しました。出資先の選定は当社が得意とする分離技術や研磨技術をとともに進めてゆけるベンチャー企業などです。当社コア技術とのシナジーを創出し、事業の更なる拡大と新規事業の機会探索に繋げてまいります。

皆様のご厚情に感謝するとともに、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■親会社株主に帰属する当期純利益・ROE 折れ線グラフ: ROE (右軸)



■配当金・連結配当性向 折れ線グラフ: 連結配当性向 (右軸)



## 特集 「働きがいと働きやすさの醸成」に向けて

当社は、企業文化ビジョンに掲げた「強く、やさしく、面白い会社」を実現すべく、社員一人ひとりの能力を最大限に活かし、社会環境の変化に柔軟に対応しながら、継続的な企業価値の向上を目指しております。今回の特集では、社員が働きがいを持って、安心して仕事に取り組める環境づくりを推進するため、2017年度に新たに追加した経営方針「働きがいと働きやすさの醸成」に向けた取り組みを社長室長の日比勝之よりお話しします。



社長室長

日比 勝之

### 「働きがいと働きやすさの醸成」に向けた取り組みについて

当社では、企業理念の浸透と就業の満足度を測る目的で、従業員満足度調査を2009年から定期的に行っております。調査を開始した当初は、「従業員満足度」に対する社内の考え方は様々でしたが、社長の関が「社員が仕事に対するやりがいを持って、安心して仕事に取り組むことができれば、良い製品をお客様に提供することができる」と考えていることから、「従業員満足度」を当社における経営指標の一つと位置づけました。

2016年11月に発表した中長期経営計画（以下、中長計）と同時期に行った調査では、8割以上の社員から「当社の社員として満足している」「これからも当社で仕事を続けたい」という回答を得た一方で、調査項目別に見た場合、「仕事に対するやりがい」や「働く環境」に大きな影響を与える「人事制度・キャリア形成支援」と「担当職務・チームワーク」に改善の余地があることがわかりました。そのため、中長計の立案にあたり、前述の調査結果を踏まえ、社員一人ひとりの成長と組織の成

果を共に実現する「働きがいと働きやすさの醸成」を重視した組織・人事戦略を策定しました。

図1は「働きがいと働きやすさの醸成」の全体像を示しており、概要は以下の3つです。

- ①働きがいを実感できる組織づくり
- ②働きやすい就業環境の整備
- ③働き方改革（仕事の棚卸と効率化）

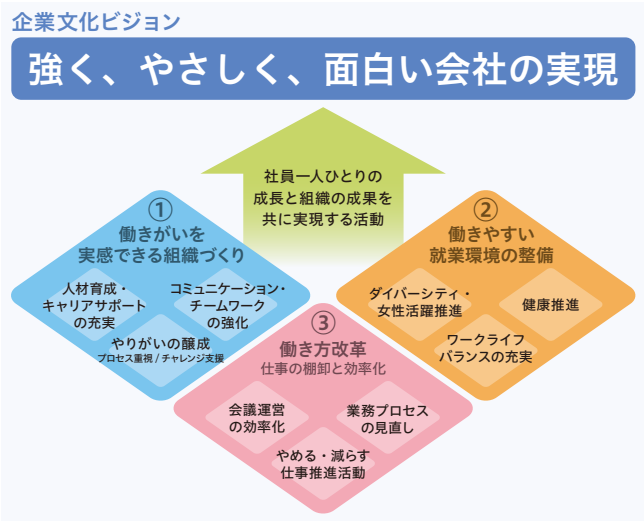


図1 「働きがいと働きやすさの醸成」の全体像

①②は後ほど5ページと6ページで述べさせていただきます。ここでは①と②を推進するための③働き方改革（仕事の棚卸と効率化）に関してご説明します。

図2は働き方改革による時間の使い方をイメージ化したもので、職場環境の改善に向けて次の5つの方策に取り組んでおります。

- (a) 会議時間・各種報告資料の削減
- (b) 権限委譲の段階的推進
- (c) ITツールによる生産性向上

- (d) ルール・仕組みによる仕事の流れ改善
- (e) 業務時間の制約（定時退社の推進）

最近の取り組みとしては「お客様目線の実践と新規事業の創出による中長計の達成」と「社員のワークライフバランス充実」の2つを共に実現するために、部門ごとに仕事の棚卸を行い、約500件の改善意見を抽出しました。

これらの改善意見に基づいて、現在も継続中ではありますが、定例会議の開催頻度や会議時間及び各種報告資料を削減するなど見直しております。また業務を効率化し、従来以上に円滑に業務を進めるために、全社的な権限委譲の推進も必要と捉えております。各種決裁までの承認ルートのスリム化に加え、高度な判断力が求められる業務課題に対しても、各現場において適切かつタイムリーな判断ができるように人材育成と成長の機会をさらに充実していこうと考えております。

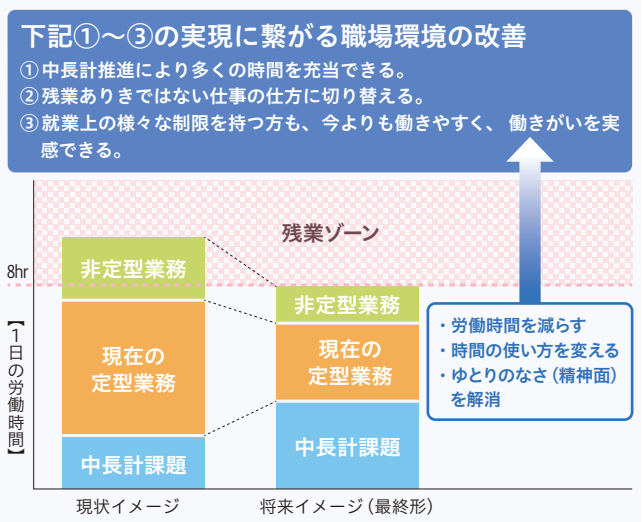


図2 当社の働き方改革（職場環境の改善）イメージ

## 働きがいを実感できる組織づくり

働きがいを実感できる組織づくりを進めるために、組織マネジメントのあり方について継続的な見直しを図っております。社員の主体性と創造性を大事にし、組織の成果を高めることができるように全ての管理職が継続的なマネジメント学習に取り組んでおります。また、制度面においても見直ししており、ここでは人事制度とキャリア形成支援の2つをご紹介します。

### プロセス重視とチャレンジを応援(人事制度)

当社の人事制度は主に2つ特徴があります。

1つ目はプロセスを重視した評価制度である点が挙げられます。売上や開発件数などの定量的な数値結果も大事ですが、一方でその目標達成のためのプロセスや過程で得られた成果も重要なため、評価の対象としております。

2つ目はチャレンジ目標制度です。この制度は社員が業務上の解決すべきと感じている問題や将来ありたい姿の実現に向けて取り組むべきと考えた課題を上司に具申し、それを通常目標とは別に加点形式の目標として設定することを認めるものです。

当社はこれらの特徴を持つ人事制度により、社員が自らの業務にやりがいを感じ、また困難な目標に対しても失敗を恐れず前向きに取り組む意欲を持ち続けてほしいと期待しております。

### 社員の成長をバックアップ(キャリア形成支援)

経営環境の変化や事業活動のグローバル化と職務の

専門化に対応できるように、従来より実施してきた階層別の全社共通教育や職場別の専門教育に加え、語学教育（海外トレーニー制度\*、国内語学学校派遣制度\*）や技能教育（マイスター認定制度(図3)）を拡充しております。また、成長意欲の高い社員の学習ニーズに応えるべく、長期的な自己啓発や学位・資格取得にも支援を拡げております。なお、私個人としては国内でも導入する企業が増えつつあるサバティカル休暇\*を新たなキャリアサポートの仕組みとして将来的に検討していきたいと考えております。

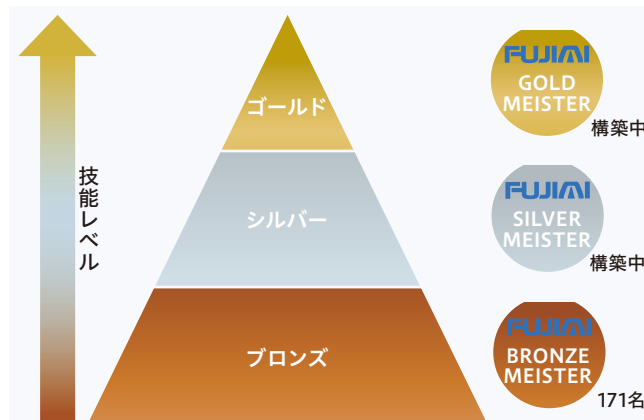


図3 マイスター認定制度(当社独自)

製造現場におけるものづくり技術の伝承を強化するために、優れた製造技術や専門性を有した社員に対して、マイスターの称号が与えられる。

## 働きやすい就業環境の整備

働きやすい就業環境の整備に向けて、これまで取り組んできた育児・介護支援の充実や過重労働の抑制、健康推進体制づくりをさらに一歩進め、社員一人ひとりのワークライフバランスをより充実させることができる就業環境の整備に取り組んでおります。

\*海外トレーニー制度

成長意欲の高い若手・中堅社員にグループ会社へ出向し、海外経験の機会を提供する制度。

\*国内語学学校派遣制度

国内の語学学校へ派遣し、社員の語学スキル向上を支援する制度。

\*サバティカル休暇

成績優秀な長期間勤務者に与えられる長期休暇。他の導入企業などでは自己啓発のための海外短期留学等を目的として活用されるケースも多い。

## 法定を上回る当社独自の育児・介護支援

育児支援の制度は以前からありましたが、取得のしやすさという点では十分なサポート体制が整っておらず、出産を機に退職する社員が少なからずいました。その反省を踏まえ、法定を上回る育児支援制度の拡充(図4)とともに、制度を利用しやすいように人事部門と上司が連携し、育児休暇取得前後及び休暇期間中であっても社員と定期的にコミュニケーションを取るように努めました。その結果、制度利用者は大幅に増加しております。また、介護支援では、当社独自の長期介護支援制度(最大3年間)を創設し、超高齢社会に対応した支援体制を整えております。

| 育児・介護  | 項目   | 法定                           | 当社                              |
|--------|------|------------------------------|---------------------------------|
| 育児支援   | 育児休業 | 1歳まで<br>(例外：2歳 保育所に入所できない場合) | 1歳6ヶ月まで<br>(例外：2歳 保育所に入所できない場合) |
|        | 時短勤務 | 3歳まで                         | 小学校4年生修了まで                      |
|        | 時差勤務 | なし                           | 小学校4年生修了まで                      |
| 介護支援   | 介護休業 | 通算93日                        | 通算93日                           |
| 長期介護支援 | 介護休業 | なし                           | 通算3年間                           |

図4 育児介護支援 法定との比較

## 社員の健康維持をサポート

ワークライフバランスの充実には過重労働の抑制と社員の心身の健康維持が欠かせません。

過重労働対策の一環として、自職場の繁忙状況を考慮して職場ごとに残業しない日を設定し、メンバー全員が定時に退社できた場合に、懇親会費用の補助を行う「ベルサッサデー」という当社独自の制度を運用しております。また、23時以降の残業を原則禁止するとともに勤

務間インターバル制度\*を昨年試行した結果、一人当たりの残業時間が減少し、過重労働の抑制につながっております。

社員の心身の健康維持については、健康推進課が健康相談や健康教育を行うなどの健康推進活動に取り組んでおります。近年では突然の予期せぬ病気で長期療養や反復治療が必要な社員に対するサポートを充実させる為、LTD制度(図5)の導入や治療と仕事の両立を支援するための制度づくりに取り組むなど、支援の範囲を広げております。

## 誰もが働きやすい会社

ワークライフバランスをより充実させることができる就業環境の整備に向け、時間単位年休制度\*や在宅勤務制度の導入、また家族の介護や自身の傷病で担当職務の遂行が困難な場合に対応したバランスコースの開設など、柔軟な勤務体制づくりもより一層推進していきたいと考えております。

最後になりますが、今後も「働きがいと働きやすさの醸成」に向けた活動を推進し、中長計の達成に向け全社一丸となって、取り組んでまいります。

| 取組み                 | 説明                                                                                                                                                          |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ベルサッサデー制度<br>(当社独自) | 自職場の繁忙状況を考慮して職場ごとに残業しない日を設定し、メンバー全員が定時に退社できた場合に、懇親会費用の補助を行う制度。                                                                                              |
| LTD制度               | 病気やケガにより長期間にわたり仕事ができなくなった場合に、掛金の割合に応じて給料の最大80%を最長60歳まで支給補償する制度。                                                                                             |
| バランスコース<br>(当社独自)   | バランスコースは当社の人事制度における役割コースの一つ。<br>育児に伴い、仕事と家庭の両立という観点から、従来の仕事の役割・責任を果たすことが困難な場合に、バランスコースに一時的に転換することで担当役割を軽減することを認める制度。<br>今後、段階的に介護・傷病にも適用範囲を広げるように取り組んでおります。 |

図5 当社取組み(一例)

### \*勤務間インターバル制度

時間外労働などを含む1日の最終的な勤務終了時から翌日の始業時まで、一定時間のインターバルを設けることにより社員の休息時間を確保する制度。

### \*時間単位年休制度

1年に5日分を限度として、時間単位での年次有給休暇の取得を認める制度。

## 当社の女性活躍推進について インタビュー

当社は 2026 年までに管理職に占める女性割合を 10% 以上にするという目標を掲げ女性活躍推進に取り組んでいます。今年 4 月に当社初の女性管理職に昇進した井上と女性活躍推進を担当している中島にインタビューを行い、女性活躍推進についてどのように感じているのか、率直に語っていただきました。

### 》 仕事内容について

**井上** 私は、当時の総合職としては初めての女性社員で入社時から品質管理部に所属し、品質チェックを担当しておりました。現在は、検査方法の考案や高精度の評価装置を導入する仕事を担当しています。

**中島** 私は、入社時は法務部門に所属し、総務、経営企画と異動し、現在は社長室で女性活躍推進などを担当しています。

### 》 女性自身でより良い職場環境を (家庭と仕事の両立)

**井上** 入社して、結婚・出産・育児と経験をしてきました



たが、女性が家庭と仕事を両立していくには、ライフプランに併せたキャリアプランを考え、上司とそのキャリアプランを共有することが重要と考えています。大事なライフイベントを心から楽しみ、キャリアでも次のステップアップに慌てることなく準備ができるように私は職場の女性メンバーと個人面談を定期的に行っています。

**中島** 家庭と両立しながら働くことは、私の経験から目先のことで精一杯で一日一日が早く過ぎていってしまうので、定期的に時間を作り、上司と一緒に話し合うことはとても大切だと思います。女性が働く環境は女性自身が仕組みづくりに関わることで、より良い職場環境を築けると考えます。

**井上** 作業工程の中で「いつもと違う」に気付く観察力、製品の荷姿一つにも注意を払う繊細さ、そして定められた事項をきっちりと監視・管理していくという仕事には、女性の視点が必要です。そういった意味で、今後も女性幹部が育つことは、企業価値の創造にもつながっていくと思います。そのためにも、育児支援の仕組みはさらに充実していけるといいですね。



## 育児休業取得率100%&復職率95%

**井上** 育児支援制度と利用状況を教えてください。

**中島** 子どもが1歳半になるまで育児休業を取得でき、保育園が見つからない場合は2歳まで延長できます。また、小学校4年生までは時短勤務もしくは時差勤務を選択することもできます。現在の育児休業取得率は100%で、厚生労働省がくるみん認定基準\*として掲げる取得率75%以上を大きく上回っております。時短勤務や時差勤務の利用者も増加し(図6)、復職率も95%あり、女性にとって働きやすい環境になっていると思います。

**井上** 働く環境が整い、家族の協力が得られれば、両立する社員は今後も増えていくでしょうね。私も夫の協力がなければ両立はできていないと思います。日々の中で助けられているなと感じています。

**中島** 当社には家庭と仕事の両立で悩んでいたりと、今後のことで心配していたりする女性社員がいるのではないかと考え、定期的に情報交換会を実施しております。

**井上** 各拠点で開催している座談会ですね。女性が少ない部署の方にとっては、女性同士で相談できる貴重な機

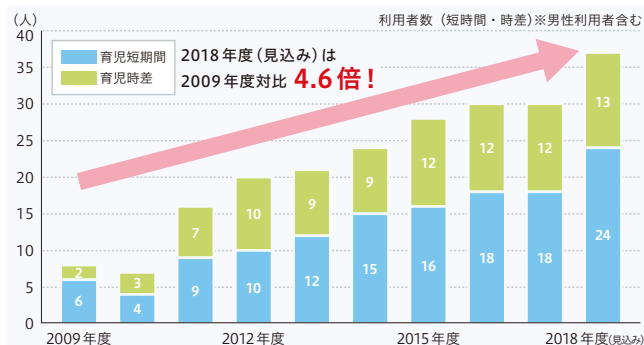


図6 両立支援(育児):制度利用の推移

会になると思います。

**中島** 当社では育児と仕事を両立している女性社員の割合は増え、全女性社員の半分以上を占めております。育児と仕事を両立する上で制度の拡充と支援は女性活躍推進の担当として重要と考え、取り組んでおります。

## 2026年までに女性管理職を10%以上に

**中島** 2026年までに女性管理職を10%以上にするという目標について、今後も女性社員が順調にキャリアを重ね、また、職場環境がより整えば、達成できる数字だと思いますが、どのように考えますか?

**井上** 両立の方法や復職後のプランなど女性が活躍するには段階ごとに様々な課題がありますが、キャリア形成支援や制度の充実と、男性社員の両立支援制度の利用が増えて、家庭と仕事の両立や女性活躍が当たり前に語り合えるようになれば、決してできない数字ではないと思います。

**中島** 当社は男性社員の割合が多いですが、女性社員も十分に活躍できる会社だと思います。私自身、入社して間もなく結婚し、2人の子供の出産でそれぞれ1年休業しています。現在、家庭と仕事の両立ができてるのは、会社の制度はもちろんですが、自分の強みを仕事をする上で見つけることができたからではないかと思っています。今後、一社員として両立しながら生産性の高い仕事スタイルを確立させるとともに、女性活躍推進の担当としてこのテーマにさらなる貢献をしたいと思っています。

**井上** これから後続く人達のためにも、私たちがモデルとなって、女性が活躍する職場を今以上に実現していきたいですね。

### \*くるみん

子育てサポート企業として、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣が企業に対して行う認定。当社は2016年12月に取得。

# 用途別の動き

## シリコンウェハー用

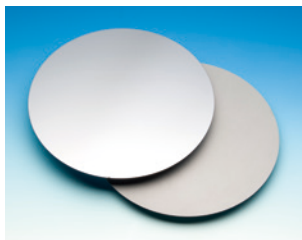
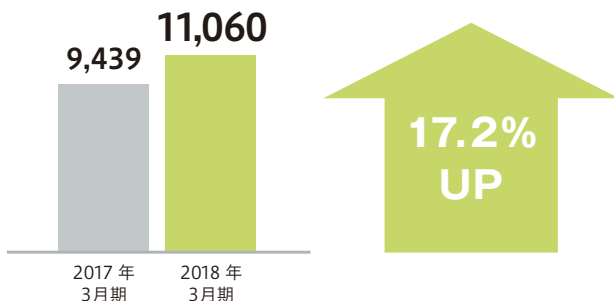
売上構成比

30.9%

半導体市場好調の影響により、ラッピング材の売上高は3,588百万円（前期比12.4%増）、ポリシング材の売上高は7,472百万円（前期比19.6%増）となりました。

パソコンやスマートフォンなどの電子・IT関連機器に搭載されている半導体シリコンウェハーを高精度に平坦化・鏡面化する研磨工程で用いられる研磨材を製造販売する事業です。

■売上高（単位：百万円）



シリコンウェハー



ラッピング材の主力製品 FO

## CMP用

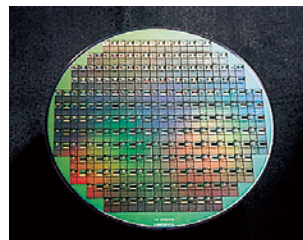
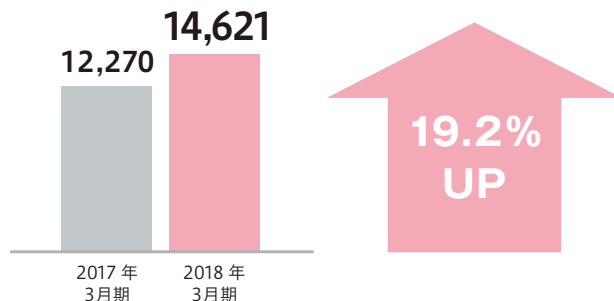
売上構成比

40.9%

半導体市場の好調を背景にロジック、メモリともに最先端デバイス向け製品需要が増加したことにより、売上高は14,621百万円（前期比19.2%増）となりました。

半導体デバイスの製造工程で用いられる研磨材を製造販売する事業です。

■売上高（単位：百万円）



デバイスウェハー



CMP用の主力製品 PLANERLITE

## ハードディスク用

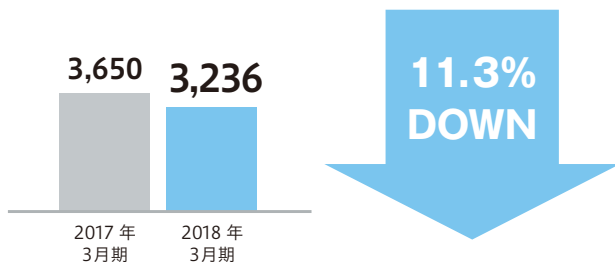
9.0%

売上構成比

顧客統合に伴う生産プロセスの変更及び一部顧客の生産調整の影響により、売上高は3,236百万円(前期比11.3%減)となりました。

パソコンやHDD搭載型TV、データ保管をするサーバーの記憶装置に搭載されているハードディスク用基板の製造工程で用いられる研磨材を製造販売する事業です。

■売上高(単位:百万円)



サーバー



ハードディスク用の主力製品 DISKLITE

## 一般工業用・その他

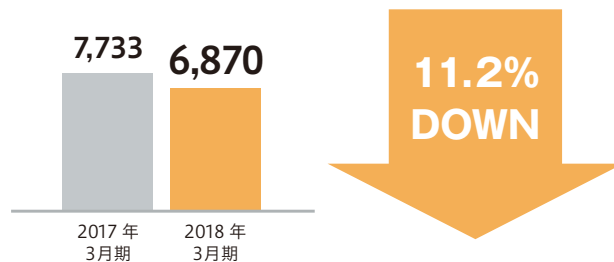
19.2%

売上構成比

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、最終製品の製造プロセス変更の影響等により、売上高は4,244百万円(前期比17.6%減)となりました。その他につきましては、2,625百万円(前期比1.7%増)となりました。

多種多様な用途向けに研磨材や材料を提供しております。また、鉄鋼、航空機及び半導体などさまざまな業界の溶射用途向けに溶射材を提供しております。

■売上高(単位:百万円)



航空機



溶射材の主力製品 SURPREX

連結財務諸表

連結損益計算書

|  | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|--|----------|----------|
|--|----------|----------|

|                 |        |        |
|-----------------|--------|--------|
| 売上高             | 33,092 | 35,788 |
| 売上原価            | 19,568 | 21,081 |
| 売上総利益           | 13,524 | 14,706 |
| 販売費及び一般管理費      | 9,246  | 9,834  |
| 営業利益            | 4,278  | 4,872  |
| 営業外収益           |        |        |
| 受取利息            | 25     | 59     |
| その他             | 247    | 76     |
| 営業外収益合計         | 273    | 135    |
| 営業外費用           | 31     | 279    |
| 経常利益            | 4,519  | 4,728  |
| 特別損失            | 18     | 568    |
| 税金等調整前当期純利益     | 4,500  | 4,160  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,282  | 1,240  |
| 法人税等調整額         | △132   | △91    |
| 当期純利益           | 3,350  | 3,011  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,350  | 3,011  |

売上高

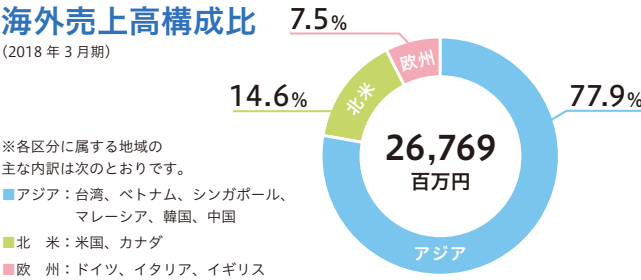
世界半導体市場は、ロジックデバイス、メモリデバイスともに堅調な需要に支えられ、シリコンウェハー向け及び CMP 向け製品の販売が好調に推移しました。一方でハードディスク向け製品が顧客統合による生産プロセスの変更及び非半導体関連の一般工業用研磨材が最終製品の製造プロセス変更の影響等で減収になり、その結果、売上高は前期比 8.1% 増の 35,788 百万円となりました。

営業利益

売上拡大とコスト削減に努めた結果、前期比 13.9% 増の 4,872 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として有形固定資産（土地、建物等）の減損損失を計上したこともあり 3,011 百万円(前期比 10.1%減)となりました。



|             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| 海外売上高       | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
| 海外売上高       | 24,508   | 26,769   |
| 連結売上高       | 33,092   | 35,788   |
| 連結売上高に占める割合 | 74.1%    | 74.8%    |

(単位：百万円)

(単位：百万円)

## 連結貸借対照表

2017年3月期

2018年3月期

| 資産の部        |        |        |
|-------------|--------|--------|
| 流動資産        |        |        |
| 現金及び預金      | 24,332 | 24,929 |
| 受取手形及び売掛金   | 7,239  | 8,010  |
| 有価証券        | 500    | 500    |
| たな卸資産       | 5,721  | 5,793  |
| 繰延税金資産      | 544    | 612    |
| その他         | 302    | 772    |
| 貸倒引当金       | △17    | △23    |
| 流動資産合計      | 38,623 | 40,596 |
| 固定資産        |        |        |
| 有形固定資産      |        |        |
| 建物及び構築物（純額） | 7,262  | 7,822  |
| その他（純額）     | 6,372  | 5,527  |
| 有形固定資産合計    | 13,635 | 13,349 |
| 無形固定資産      |        |        |
| 投資その他の資産    |        |        |
| 投資有価証券      | 709    | 744    |
| 繰延税金資産      | 120    | 142    |
| その他         | 109    | 141    |
| 貸倒引当金       | △9     | △9     |
| 投資その他の資産合計  | 930    | 1,019  |
| 固定資産合計      | 15,075 | 14,849 |
| 資産合計        | 53,699 | 55,445 |

（単位：百万円）

2017年3月期

2018年3月期

| 負債の部        |        |        |
|-------------|--------|--------|
| 流動負債        |        |        |
| 支払手形及び買掛金   | 3,226  | 3,269  |
| 未払法人税等      | 866    | 429    |
| 賞与引当金       | 1,002  | 1,115  |
| その他         | 1,815  | 1,952  |
| 流動負債合計      | 6,911  | 6,767  |
| 固定負債        |        |        |
| 繰延税金負債（長期）  | 7      | 5      |
| 退職給付に係る負債   | 579    | 651    |
| その他         | 37     | 172    |
| 固定負債合計      | 623    | 829    |
| 負債合計        | 7,535  | 7,597  |
| 純資産の部       |        |        |
| 株主資本        |        |        |
| 資本金         | 4,753  | 4,753  |
| 資本剰余金       | 5,038  | 5,570  |
| 利益剰余金       | 41,013 | 42,718 |
| 自己株式        | △5,108 | △5,641 |
| 株主資本合計      | 45,697 | 47,401 |
| その他の包括利益累計額 | 466    | 446    |
| 純資産合計       | 46,164 | 47,848 |
| 負債純資産合計     | 53,699 | 55,445 |

（単位：百万円）

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて2,114百万円減少し、3,671百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の減少による資金の減少があったこと等によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,843百万円増加し、3,882百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出があったことによるものです。

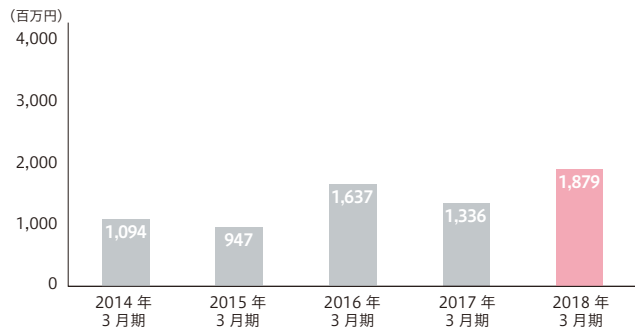
## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、700百万円増加し、1,308百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いがあったことによるものです。

## 配当金及び連結配当性向の推移

当社は、株主に対し適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、配当につきましては連結配当性向を50%以上とすることを目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。このような方針のもと、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき63円となります。次期につきましては、1株につき中間配当金40円、期末配当金40円とし、年間配当金は80円を予定しております。

## ■設備投資



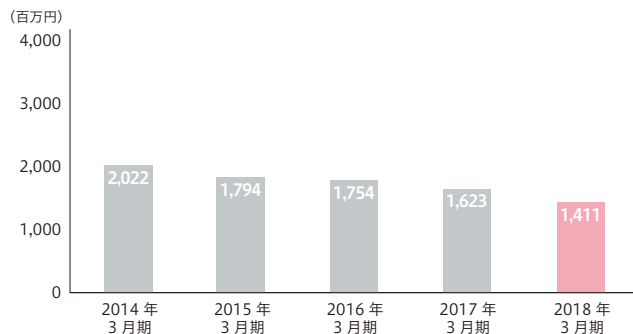
## 連結キャッシュ・フロー計算書

|                     | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| ●営業活動によるキャッシュ・フロー   | 5,785    | 3,671    |
| ●投資活動によるキャッシュ・フロー   | △38      | △3,882   |
| ●財務活動によるキャッシュ・フロー   | △608     | △1,308   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △127     | 23       |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,011    | △1,496   |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 19,820   | 24,832   |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 24,832   | 23,336   |

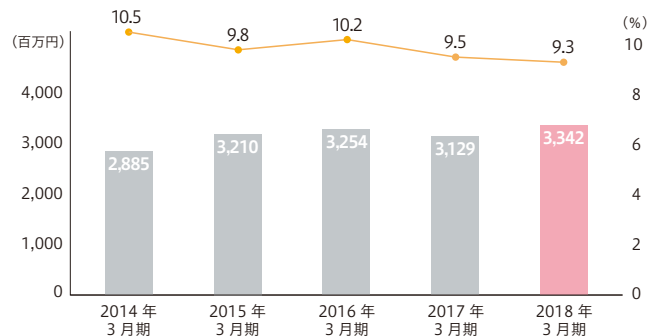
(単位：百万円)

■ 通期

## ■減価償却費



## ■研究開発費・売上高比



株式情報 2018 年 3 月 31 日現在

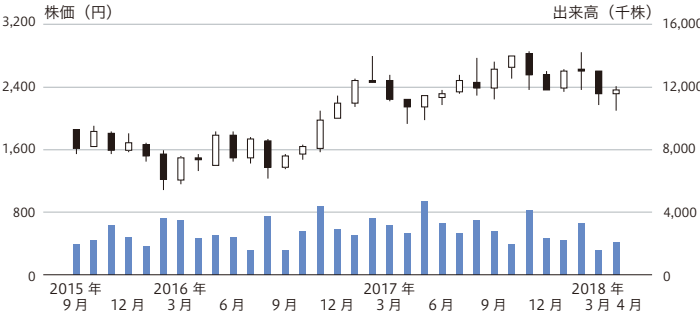
株式の状況

|     |         |            |
|-----|---------|------------|
| 株式数 | 発行可能株式数 | 120,000 千株 |
|     | 発行済株式総数 | 28,699 千株  |
|     | 株主数     | 5,838 名    |

| 大株主（株主名）                                   | 持株数（千株） | 持株比率（%）*1 |
|--------------------------------------------|---------|-----------|
| 有限会社コマ                                     | 3,743   | 13.0      |
| 株式会社フジミインコーポレーテッド                          | 3,667   | 12.7      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 1,409   | 4.9       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                  | 1,087   | 3.7       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行*2                            | 728     | 2.5       |
| 越山 勇                                       | 717     | 2.4       |
| 日本生命保険相互会社                                 | 639     | 2.2       |
| フジミ取引先持株会                                  | 632     | 2.2       |
| 一般財団法人越山科学技術振興財団                           | 600     | 2.0       |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 597     | 2.0       |

\*1 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位以下を切り捨てております。  
\*2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018 年 4 月 1 日より株式会社三菱UFJ銀行へ名称を変更しております。

株価及び出来高の推移

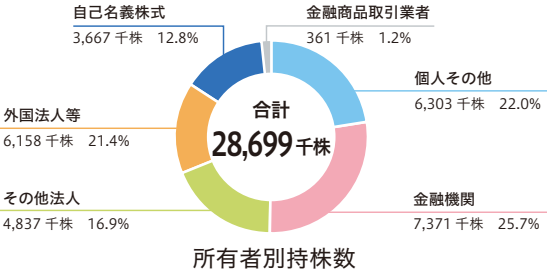
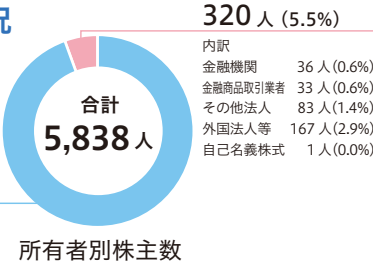


株主分布状況

2018 年 3 月 31 日現在

5,518 人 (94.5%)

個人その他



役員

2018 年  
6 月 22 日現在

|           |          |
|-----------|----------|
| 代表取締役社長   | 関 敬史     |
| 常 務 取 締 役 | 伊藤 広一    |
| 取 締 役     | 鈴木 彰     |
| 取 締 役     | 大脇 寿樹    |
| 取 締 役     | 鈴木 勝弘    |
| 取 締 役     | 川下 政美 *  |
| 取 締 役     | 浅井 侯序 *  |
| 常 勤 監 査 役 | 藤川 佳明    |
| 監 査 役     | 高橋 正彦 ** |
| 監 査 役     | 岡野 勝 **  |

(\* 印は社外取締役) (\*\* 印は社外監査役)

会社データ

2018 年 3 月 31 日現在

|           |                                              |
|-----------|----------------------------------------------|
| 商 号       | 株式会社フジミインコーポレーテッド                            |
| 証 券 コ ー ド | 5384                                         |
| 本 社 所 在 地 | 愛知県清須市西枇杷島町地領 2-1-1<br>TEL. 052-503-8181（代表） |
| 設 立 年 月 日 | 1953 年（昭和 28 年）3 月 20 日                      |
| 資 本 金     | 4,753 百万円                                    |
| 代 表 者     | 代表取締役社長 関 敬史                                 |
| 従 業 員     | 844 名（個別 580 名）                              |

株主メモ

|                 |                                                                                                                                                         |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度            | 4月1日から翌年3月31日                                                                                                                                           |
| 配当金受領株主確定日      | 期末配当金：3月31日<br>中間配当金：9月30日                                                                                                                              |
| 単元株式数           | 100株                                                                                                                                                    |
| 定時株主総会          | 毎年6月                                                                                                                                                    |
| 公告方法            | 電子公告（ <a href="http://www.fujimiinc.co.jp">http://www.fujimiinc.co.jp</a> ）<br>ただし、事故その他やむを得ない事情によって<br>電子公告による公告をすることができない場合は、<br>日本経済新聞に掲載することといたします。 |
| 株主名簿管理人         | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                           |
| 同事務取扱場所         | 〒100-8212<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                   |
| 郵便物送付先<br>及び照会先 | 〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-232-711（通話無料）                                                                              |

各種手続のお申出先

- 支払期間経過後の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

【ご注意】

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問合わせください。

|                 |                                                                                        |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 特別口座管理機関<br>連絡先 | 日本証券代行株式会社<br>〒168-8620<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>日本証券代行株式会社 代理人部<br>電話 0120-707-843（通話無料） |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------|

株式会社フジミインコーポレーテッド

お問い合わせ先：経営企画部経営企画課  
TEL：052-503-8181（代表）  
URL：<http://www.fujimiinc.co.jp>

Copyright (C) 2018 Fujimi Incorporated. All rights reserved.



この印刷物は、環境負荷低減のため古紙パルプを80%使用した環境対応紙と、植物油を使用し、VOCの排出を抑えた環境対応型リサイクルインキ「ベジタブルインキ」を使用しております。